

重点5 障害者差別解消に向けた取組みの推進

- 平成28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下「障害者差別解消法」という。）が施行されました。障害を理由とする不当な差別的取扱いによる権利利益の侵害を禁止するとともに、行政機関等は、社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、必要かつ合理的な配慮を行うことが義務づけられました。

令和3年5月に同法は改正され、令和6年4月1日から事業者にも合理的配慮の提供が義務化されます。

- 国の「第5次障害者基本計画」では、基本理念として「障害者が、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己実現できるよう支援するとともに、障害者の社会参加を制約する社会的障壁を除去する」という事が定められています。

また、現在策定作業中の令和6年度から令和10年度を計画期間とする「武蔵野市第六期長期計画・調整計画」では、健康福祉分野の基本施策の一つである「まちぐるみの支え合いを実現するための取組み」のなかで、「地域共生社会の実現に向けた取組み」を掲げています。

地域共生社会の実現に向け、あらゆる分野において障害のある方に対する配慮を行うという意識の変化が求められています。社会の様々な活動が実施される際に、あたりまえの事として参加者に「障害」特性のある方がいるという事を理解し、すべての障害のある方があらゆる分野の活動に参加することが普通となるような、啓発と仕組みづくりに取り組んでいきます。

- 障害者差別解消法の改正により、事業者にも合理的配慮の提供を行うことが義務となりました。市内各事業者に対しても、法についての正確な知識や合理的配慮についての合意形成に向けた対話方法についての周知啓発活動を行っていきます。

また、市民や事業者などへの障害についての理解を推進に向けて取り組んできた、障害者差別解消法講演会、心のバリアフリー啓発事業（出前講座）、地域自立支援協議会における専門部会活動、ヘルプマーク・

ヘルプカードの普及啓発等については、引き続き効果的な実施方法、担い手を拡げる啓発等を研究しつつ、実施していきます。

- 実態調査の結果における、障害者差別解消法の認知度は前回調査（令和元年度）では43.6%でしたが、今回の調査（令和4年度）では32.5%に減じており、当事者や家族であっても法への認知度が低い状態が続いています。また、実態調査では「合理的配慮を不十分と感じたことはない」の回答が多い状況です。

当事者や家族に向けても、障害者差別の解消や合理的配慮についての啓発を行い、障害者差別解消に関する相談窓口の周知や実際に解決した好事例を伝えていくことで、地域の中での障害者差別解消に向けた対話が図られるように取り組んでいきます。

- 養護者や支援者（施設従事者）による障害者虐待の通報が増加傾向にあります。障害者虐待を防止するため、虐待の早期発見や防止に向けた取り組みを引き続き推進していきます。

虐待に至らないようにするための相談支援体制の充実や、虐待防止についての知識を深めるための当事者・家族・支援者・事業者への啓発活動に引き続き取り組んでいきます。

通報制度が正しく活用されるよう周知や啓発を進めるとともに、増加する通報に対応するために、事業所を対象とした定期的な研修の実施、各関係機関の役割分担の整理、連携体制の充実について取り組みます。

- 「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」（障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法）の基本理念に基づき、市全体で取り組んでいきます。

- 情報保障が必要な方のもとめがあるときに適切な対応が図られるように庁内の体制を整えるとともに、情報保障の観点での合理的配慮を求めやすい環境整備に努めます。

また、日々進歩するデジタル技術について、情報保障の観点からどのように活用できるかについて、研究していきます。